

# 月次レポート

第1号  
2008年12月8日作成

# ユニオンファンド

追加型株式投資信託／ファンド オブ ファンズ  
(分配金再投資専用)

～ マークのなかに託した私たちの想い ～

4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、  
お子さんやお孫さん)をあしらいました。  
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、  
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。



Union Asset Management Inc.  
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」記念すべき第1号の「月次レポート」をお届けします。

弊社は、セイコーエプソン労働組合によって組合員の皆様はもとより、広く個人家計における「資産形成」のお手伝いをさせていただき目的で設立されました。今日、ここまで来ることが出来たのもお客様はじめ会社設立当初からご支援、ご助言、ご協力いただいた多くの方々のお陰様でございます。あらためて御礼申し上げます。

今や「装置産業」となった「運用会社」は、東京や大阪といった大都市でなく風光明媚な“アルプスの玄関口”長野県松本市に会社を構えましても業務を遂行する上でなんら支障を来すことはありません。むしろ都会の雑踏を離れ“ゆっくりと流れる時間”の中で、“長期投資による資産運用”を正面からどっしりと取り組んで行けるととても良い環境だと実感しています。

アルプスをはじめ、周囲の山々の頂には雪が被りはじめました。本格的な冬の到来です。皆さまのところはいかがでしょうか。年の瀬を迎えましたが、くれぐれも風邪など召しませんように…



代表取締役 田子 慶紀

## 運用状況のご報告

### ユニオンファンド概況

	2008年11月28日現在
基準価額	9,149円
純資産額	1億3,655万円

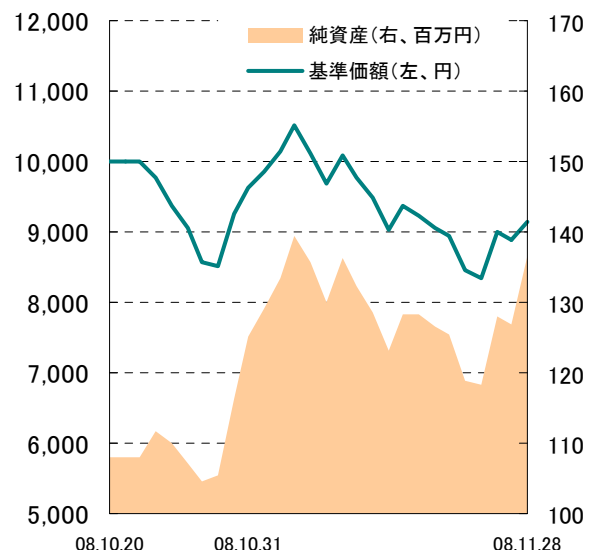
#### ■ 期間別騰落率(%)

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
-5.00%	—	—	—	-8.51%

#### ■ 組入れファンドの内訳 (組入比率は11/28付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	12%	15%	-3%
キャピタルF	欧米	29%	30%	-1%
ハリスF	欧米	17%	20%	-3%
コムジェストF	イマージン	29%	35%	-6%
キャッシュ	—	13%	—	13%

### 基準価額と純資産額の推移



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

### ■ 投資環境と見通し

「100年に一度の津波」が世界経済を襲う中で『ユニオンファンド』がスタートしました。成功を収めるには「天の時、地の利、人の和を活かせ」ということわざがありますが、このタイミングでスタート出来たことはまさに「天の時」を射止めたような思いがします。

世界の株式時価総額は昨年10月のピーク約6,000兆円からファンド・スタートの先月10月にはちょうど半分の約3,000兆円まで縮小しました。しかし今回の危機は1930年代のあの大恐慌とは違います。当時は経済規模が4年間で半分にまで縮小し、株価は瞬間1/10まで下落しました。現在は米国住宅バブル崩壊の影響で世界経済が大きく減速しようとしています。最悪ケースでも2年間でマイナス5%程度の見込みにとどまっています。なのに株価は半値まで下がりました。

これは破綻した金融機関・ヘッジファンドなどが値段をかまわずに換金売りを強行したことなどが大きな要因と思われます。このため株価は企業の解散価値を下回る極めて割安な水準にあります。一方、迫り来る不景気に対して、驚くほどのスピード・規模で世界的な景気刺激策が一斉に発動されました。

このような状況の中で11月の株式市場は世界的に底値を模索する展開で推移しました。多目に換金売りして現金に余裕のできたヘッジファンドなどがこの100年に一度のチャンスに向かい始めてきたのかもしれない。

強烈な景気下方圧力がこれから世界中で強まってくる現実を踏まえ、2009年中に景気回復が実現するのは無理かも知れません。しかし、先進国によるいわば「何でもあり」の景気浮揚策や新興国の継続的なインフラ投資などによって、遅くとも2010年には景気が上向いてくるものと考えています。したがって、回復を先取りする株価は2009年中には底這いを抜け出し上昇基調に転じていくものと判断しています。

### ■ 運用報告

■ ユニオンファンドの特徴は次の3点です。

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」ファンドに投資する

■ 運用スタートにあたり、長期間インデックスを上回る実績を挙げてきたファンドの中から4つを選びました。

■ 4つのファンドの投資配分としては、世界の株式市場におけるシェアとの比較の中で、「身近な日本」と「高成長期待のエマージング」のウエイトを高目とし、「成熟した欧米」を低目としました。

■ 長期投資の観点から我々はこの局面を「強気」ととらえ、この4つのファンドに積極投資してきました。その結果、組み入れ比率は87%(発注ベースで96%)となっています。

■ 10/20スタート日以来の基準価額は、世界の株式市場が未だ不安定なこともあり大きく乱高下しました。高値は10,501円(11/6)、安値は8,338円(11/25)、11月末は9,149円となっています。

### ■ 今後の運用方針

#### ● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきますが、投資妙味あるファンドへの目配りも続けます。

#### ● 組入比率

当面、現状比率を維持します。

エマージング市場の下落率が高いにもかかわらず組入比率を引き下げないため、相対的にエマージング比率が高まっていますが、潜在的成長力を勘案すれば妥当な範囲であると考えています。

#### ● キャッシュ比率

原則「フル運用」(98%程度)とします(組入単位との兼ね合いなどから多少低目になることがあります)。

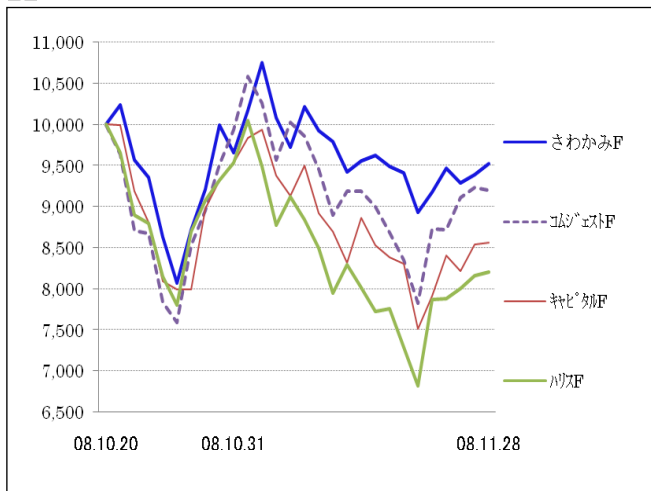
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## 「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008.10.20=10,000)



≫ 図1 基準価額推移

金融株の組み入れ比率が多いハリスファンドがやや苦戦だが、直近は回復傾向に。

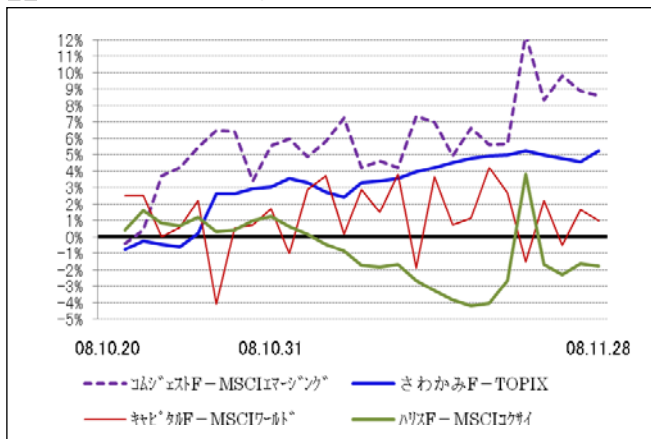
≫ 図2 相対パフォーマンス

基準価額は4ファンドとも値下がりしているが、その内3ファンドはインデックスを上回る実績を挙げている。ハリスファンドは徐々に回復傾向。

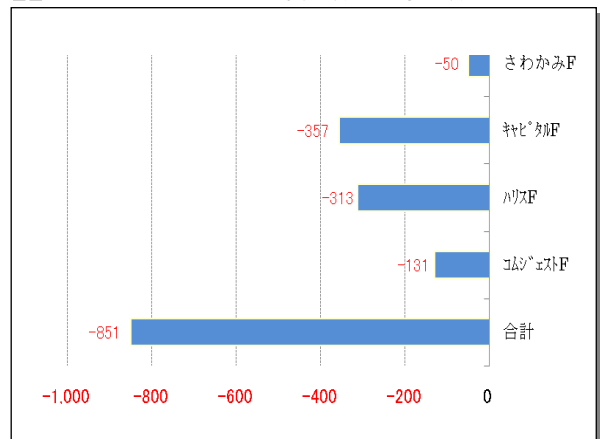
≫ 図3 寄与額

基準価額が、スタート時の10,000円に対し、11月末は9,149円となっているため、851円の評価損に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り。キャピタルファンドのマイナス寄与が大きいのは組み入れ比率が高いため。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円)



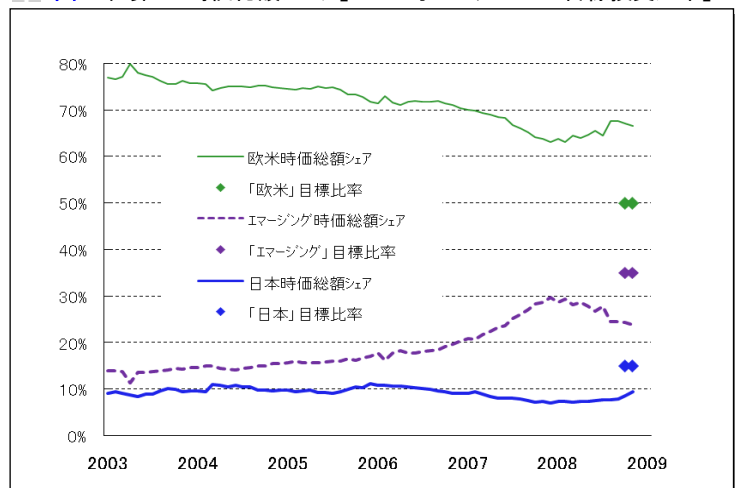
### ≫ 図4 時価総額シェア・目標投資比率

時価総額シェアはエマージングが低下し、その分欧米と日本が上昇。目標投資比率は10月・11月とも一定。



運用部長 (ファンドマネージャー)  
坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」: ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## 組入れ4ファンドの状況

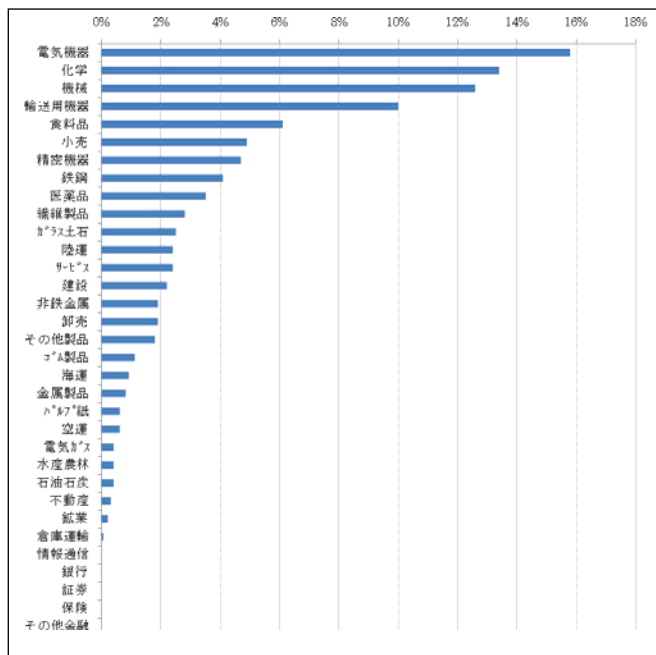
### さわかみF (さわかみファンド)

#### 株式組入上位10業種等

2008年11月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	2.3%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ
2	テルモ	1.6%	日本	精密機器	医療器機(カテーテル)主力
3	コマツ	1.5%	日本	機械	建設機械でキャタピラーと双壁
4	ホンダ	1.4%	日本	輸送用機器	二輪トップ、四輪大手
5	デンソー	1.4%	日本	輸送用機器	トヨタグループの中核
6	花王	1.4%	日本	化学	トイレタリー首位
7	セブン&アイ	1.4%	日本	小売	日本最大の小売グループ
8	クボタ	1.4%	日本	機械	農業機械の世界的大手
9	信越化学	1.3%	日本	化学	塩ビ・シリコンウエハー世界大手
10	ユニ・チャーム	1.2%	日本	化学	紙おむつが主力
上位10銘柄		15.0%			
その他256銘柄		83.8%			
キャッシュ		1.2%			

#### 業種別構成比



業種：東証33業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

#### >> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆組入銘柄数は266と多いが(他の日本株アクティブファンドは平均100銘柄程度)、業種の絞り込みにより個性あるポートフォリオを作り上げている。
- ◆具体的には、以下の特徴がある。
  - (1) 電気機器、化学、機械、輸送用機器、精密、鉄鋼など「ものづくり」企業の比率大
  - (2) 食料品、小売、建設などの「生活関連」企業の比率大
  - (3) 金融、公益、不動産などの「内需型」企業の比率小

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

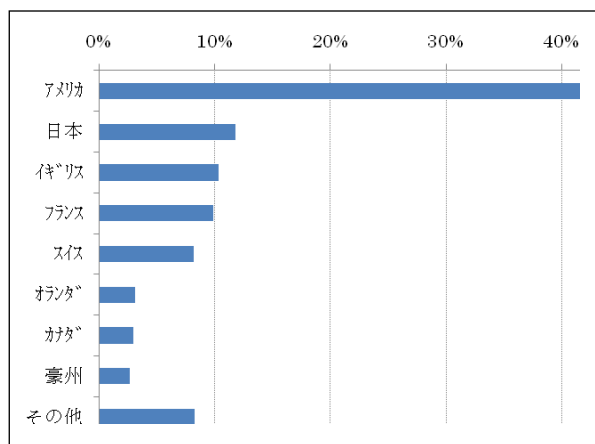
## ■ キャピタルF (CIF グローバル・エクイティ・ファンドクラスA)

### ■ 株式組入上位 10 業種等

2008年10月末現在

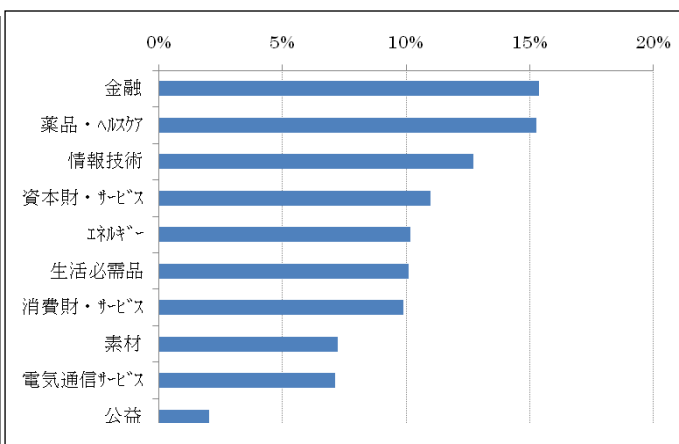
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Roche	2.9%	スイス	薬品・ヘルスケア	医薬品大手
2	Royal Dutch Shell	2.5%	オランダ	エネルギー	石油ガス
3	Abbott Laboratories	2.4%	アメリカ	薬品・ヘルスケア	医薬品・医療器機
4	JPMorgan Chase	1.9%	アメリカ	金融	世界トップレベルバンク
5	Genentech	1.8%	アメリカ	薬品・ヘルスケア	バイオベンチャー
6	General Electric	1.7%	アメリカ	資本財・サービス	コングロマリット
7	Bouygues	1.6%	フランス	電気通信サービス	通信大手
8	KPN	1.5%	オランダ	電気通信サービス	通信大手
9	AT&T	1.5%	アメリカ	電気通信サービス	通信大手
10	BP	1.5%	イギリス	エネルギー	石油ガス
上位 10 銘柄		19.3%	業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター		
その他銘柄		79.8%			
キャッシュ		0.9%			

### ■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

### ■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

### ≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆日本を含む先進国に幅広く投資。
- ◆インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆これまで割安な金融株のウエイトを高めていたが、最近は絞り込みの方向にある。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

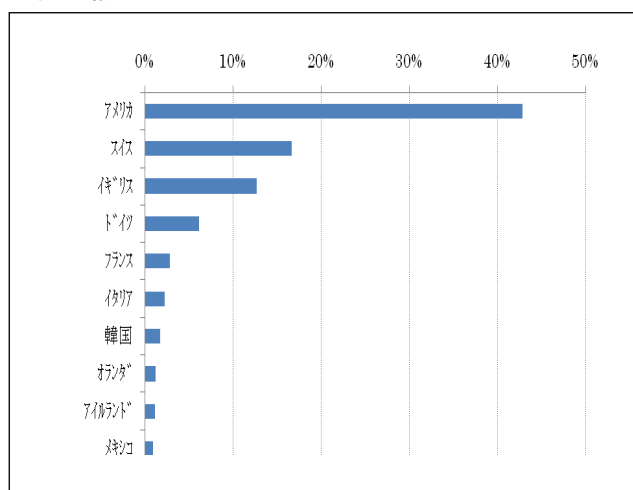
■ ハリス F (ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド 2007)

■ 株式組入上位 10 業種等

2008 年 10 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	6.3%	アメリカ	情報技術	世界最大の半導体メーカー
2	BANK OF NEW YORK MELLON	4.7%	アメリカ	金融	金融大手
3	HEWLETT PACKARD	4.3%	アメリカ	情報技術	コンピューター関連大手
4	CREDIT SUISSE	4.1%	スイス	金融	金融大手
5	DELL	3.6%	アメリカ	情報技術	パソコン製造直販
6	SCHERING-PLOUGH	3.6%	アメリカ	薬品・ヘルスケア	バイオ・ライフサイエンス
7	CARNIVAL	3.5%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船
8	MERRILL LYNCH	3.5%	アメリカ	金融	証券大手
9	ADECCO	3.5%	スイス	消費財・サービス	人材派遣世界展開
10	GLAXOSMITHKLINE	3.4%	イギリス	薬品・ヘルスケア	医薬品大手
上位 10 銘柄		40.6%	業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター		
その他 27 銘柄		48.0%			
キャッシュ		11.4%			

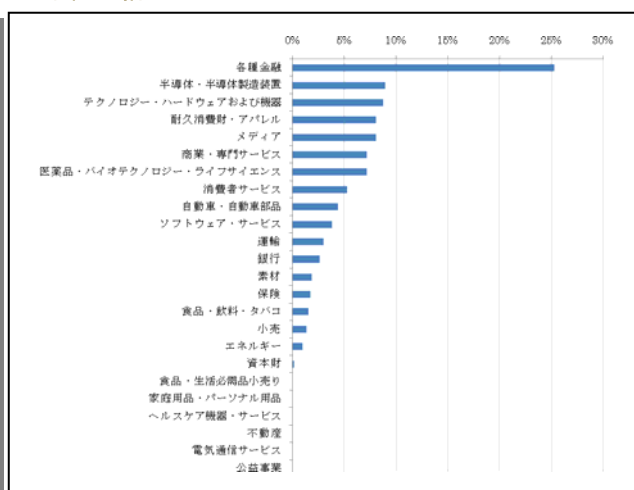
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2008 年 11 月末現在



業種：MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ  
構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆ 2007 年 7 月のファンド設定以来、売られ過ぎの金融関連銘柄に一貫して 3 割程度組入れ。
- ◆ 金融危機のなかで苦戦を続けていたが、最近、金融株が反発を見せ始めファンド全体は回復基調にある。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

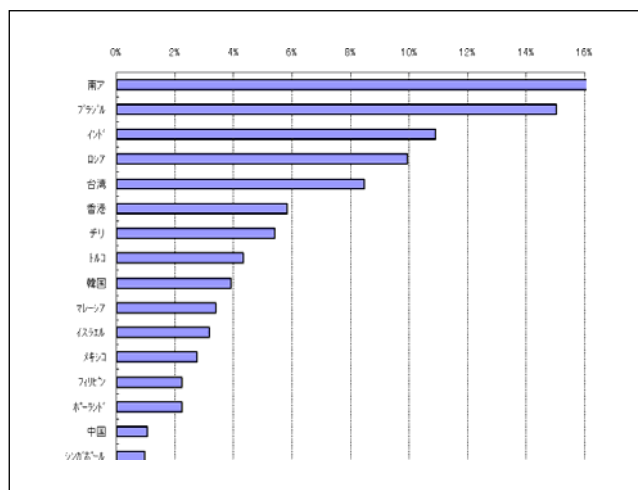
■ コムジェストF（ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA）

■ 株式組入上位 10 業種等

2008 年 11 月末現在

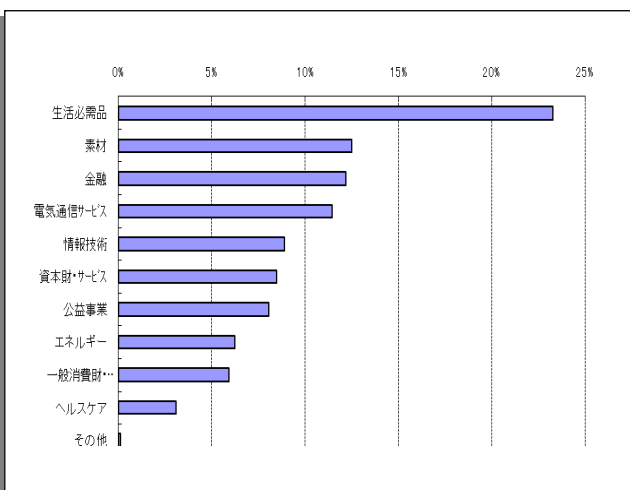
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	MTN	5.0%	南ア	電気通信サービス	携帯電話会社
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	3.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3	CHEUNG KONG	3.6%	香港	金融	金融大手
4	RUSHYDRO	3.5%	ロシア	公益事業	水力電力卸売り
5	GOLD FIELDS	3.5%	南ア	素材	金鉱開発
6	IMPALA PLATINUM	3.4%	南ア	素材	プラチナ鉱山
7	SOUZA CRUZ	3.3%	ブラジル	生活必需品	たばこ大手
8	RESORTS WORLD	3.2%	マレーシア	一般消費財・サービス	リゾートホテル開発
9	ITC	3.2%	インド	生活必需品	生活関連コングロマリット
10	AMDOCS	3.0%	イスラエル	情報技術	ソフトウェア開発・サービス
上位 10 銘柄		35.5%	業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター		
その他 36 銘柄		58.9%			
キャッシュ		5.6%			

■ 国別構成比（マザーファンド）



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比（マザーファンド）



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター  
構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
  - ◆新興国ファンドは一般的に資源エネルギー関連のイメージが強いが、景気変動に左右されにくい「生活必需品」関連銘柄のウェイトを高めている。
- 「金融」・・・銀行：ゼロ、保険会社：約 5%、不動産など約 10%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## 未曾有（みぞう）の危機の中で

ユニオン投信株式会社 代表取締役  
田子 慶紀



「ユニオンファンド」は「金融危機」の嵐が猛威を奮っていた10月20日に第一歩を踏み出しました。今回の嵐は米国における「住宅バブル」が弾けた事に起因しています。デリバティブなど金融工学を駆使して複雑な商品の開発が進み、それによって世界では大儲けした人もいれば大損を被った人もいます。まさに短期投資の世界は“ゼロサムゲーム”ですが、それはバブルに便乗して“短期”で一攫千金を狙う者が避けて通れない世界の話です。

今回の世界的な株価の大暴落によって個人家計における資産も大きく目減りしているお客様もいることと思います。しかし、バブルが弾けて売り込まれ過ぎたものは必ず戻ります。ここでは決して慌てることはなく、現在の“含み損”に対しては“辛抱”する場面です。

米国では現在、自動車大手三社（ビッグスリー）の救済についての攻防戦が繰り広げられています。税金を使って救済することに対する強い不満が国民から上がっていますが、これからどの様な形で決着するのか注目されるところです。米国政府は今回6,000億ドルという史上最大規模の景気対策に踏み切ります。この金額は1930年代にルーズベルト大統領が世界恐慌を克服するために行った「ニューディール政策」以来の大きな財政出動になります。そして現在の「金融危機」が米国にもたらしたものは、金融界から自動車産業に至るまで“国有化”が進んでいることです。

一方、目を転じて中国を見ると、今や銀行から製造業までもが“競争原理”を働かせる目的での“民営化”が急ピッチで進んでいます。この米国と中国の立場の逆転的な動きに時代の変遷を感じます。このペースが続くと、そのうち中国（共産主義）のシンボルである五星紅旗（中国の国旗）の“赤”と資本主義の象徴であるアメリカ国旗の“青”が逆転するのではないかとと思わせる勢いです。

さて、目を我が国に戻しますと、「金融危機」によっておカネの流れが滞り、「実体経済」の悪化が私たちの生活にも徐々に忍び寄って来ています。“不景気に突入”という言葉が最近では普通に使われ出しましたが、その割には“ユニクロ”や“良品計画”が「絶好調」という発表がありました。生活上の必需品はほぼ揃い、消耗品などの買い代え需要程度しか発生しない“成熟経済”下の個人家計で、“低価格”かつ“高品質”が求められている実態がそれら企業の“好調”に表れているのでしょうか。

“リセッション”の中でこの“低価格”“高品質”というキーワードが本物だとすると、究極は“日本の優良株”となるのではないのでしょうか。クリスマス前の大バーゲンセール中の“国内優良株”に、なぜ買いが入ってこないのか不思議です。外国株についても同様ですが“安い所で買って、高い所で売る”というのが投資のイロハだとすれば、誰もが買い控えている今、弊社が取る行動はただ一つ、『ユニオンファンド』が“厳選”したファンドに投資することです。この局面で弊社は現金比率を高めておく理由は無いと考え、ファンドに託されたお客様からの資金流入は、積極的に“働き”へ出しています。

平成20年12月5日

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



## より良い社会づくりに貢献するために

ユニオン投信株式会社 取締役  
清水 学



はじめまして！ ユニオン投信の清水学と申します。

私は10数年前に志を同じくする“はたらく仲間”と一緒に労働組合活動の新たなコア・コンピタンス（主軸）として、『ライフサポート活動』を立ち上げ、具体的には保険（保障）の見直し、住宅取得設計・住宅ローンの見直し、資産運用・資産形成のお手伝いや、多重債務未然防止・多重債務者救済支援等に取り組んでおります。また、この活動は自労組・自社員のみならず、他労組・他企業や地域社会の生活者にもその輪を広げています。

そして、このたび労働組合が100%出資して、「ユニオン投信株式会社」という一般勤労者・生活者のための資産運用会社と基幹ファンドである「ユニオンファンド」を、自労組の組合員はもちろん多くの方々のご支援の賜物として立ち上げるに至りました。

一見、「何で労働組合がライフサポート活動をやるのか？」まして「資産運用会社を立ち上げるのか？」疑問に思われる方もいらっしゃると思います。「なぜ、労働組合がライフサポート活動をやるのか?」、「なぜ、資産運用会社まで立ち上げるのか?」……この点について、勤労者・生活者、労働組合視点で説明をさせていただきます。

冒頭に「10数年前～」と述べさせていただきましたが、その10数年前を振り返ってみます。  
(ちなみに今も以下のような環境は続いていると認識しています。)

当時は日本において既にバブルが崩壊し、労働組合活動の主力とも言える賃上げ活動が全く成果を出せないと言っても過言ではない時代になっていました。ベースアップ交渉といっても月100円～500円の攻防であり、もし強行手段に出たとしても、それは企業の競争力を削ぎ、雇用不安や雇用問題を招き、結果として自分の首を自分で絞めてしまうことになりかねないという環境でした。

また、消費税が3%→5%に引き上げられ、預金金利も低下の一途をたどり、本人やご家族が理解できていないままに保険商品の転換を勧められ自分やご家族のライフプランに合致しない商品に変えてしまったなど、一般勤労者や生活者にとってはダブルパンチをくらってしまったような状況でした。  
(この時期は保険相談や多額な住宅ローン返済に関する相談が殺到し、電話やeメールがパンクしたことを鮮明に覚えています。)

さらには、今現在でも無くならない、悪徳商法や詐欺、金融商品の販売側の説明不足や購入者側の認識違いなどによって、結果的に本来の仕事に集中できなくなってしまうことや、家庭不和になってしまうことも散見されました。

このような環境が続くなか、あるいは将来を見据えるなか、「労働組合が何かできないか?」、「生活者や勤労者はもちろん、企業や地域社会も心身共に豊かにする方法はないか?」を真剣に考え、議論を重ね、一步を踏み出したのが『ライフサポート活動』でした。

『ライフサポート活動』を立ち上げた当初は、どちらかというところ“節約”に焦点を当てた活動がメインでしたが、今後の日本の少子高齢化加速・労働力人口減少、グローバル競争の激化・ボーダーレス経済の進行、増税、医療費負担増、公的年金の負担増・受給減等のリスクを考えると、“資産運用”にも本気で取り組まねばならない時代が来たことを肌で感じるようになりました。

そんな折、“直接販売(略称：直販)”をメインとする投信会社と投資信託(ファンド)が日本で初めて登場しました。投信会社名で言えば「さわかみ投信株式会社」です。そして「ありがとう投信」・「セゾン投信」・・・と広がりを見せています。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

このような中、自労組の組合員のみならず、“全国のはたらく仲間とご家族(未来の子供や孫たちも含めて)や一般生活者”を支援・サポートする立場の労働組合が、「資産運用、特に老後生活資金づくりのお手伝いに取り組みない理由はどこにもない!」ということで、立ち上がったのがユニオン投信です。

また、「老後生活資金づくり」のみが目的ではなく、優れた企業への健全な投資で長期的に資本を支えることは、社会や生活者のために良質な商品・サービスを送り出したり、(雇用形態は問わず)そこで働く勤労者の雇用を支え・拡大することにも通じ、延いては社会貢献(より良い社会づくり)になると考えています。

※一般的に株式投資や株式投資信託は、主に上場企業に投資するものですが、上場企業のみで経済やその企業が成り立っている訳ではありません。上場企業が提供する商品・サービスには必ず上場していない企業(日本以外の企業も含む)の製品・サービス・部品・技術等が含まれています。従って、株式投資は、多くの企業を支えることになると思います。

現在は、サブプライムローン問題が金融危機に発展し、世界的な経済の減速を招いています。経済の減速の悪影響を一番受けるのは、経済的に弱い環境・境遇にいる方々や一般勤労者・生活者だと思いません。そんな今だからこそ、労働組合や一般勤労者・生活者自身がみんな一緒になって、長期スタンスの株式投資や株式投資信託の活用という行動に移れば、大きな善い変化を生み出し、個人や家族にとっても・企業にとっても・社会にとっても、希望ある未来を創りだせると確信しています。

平成20年12月5日

## 『ユニオンファンドのリスク』

### 一 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。一

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。

**したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

## 『ユニオンファンド』の手数料

### 一 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手数料等および税金」をご覧ください。一

【申込手数料】・・・お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】・・・ご換金(解約)にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【信託報酬】・・・総資産総額に年0.84%(税抜き 年0.8%)の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年1.9%±0.3%(概算)]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】・・・信託財産留保金はありません。

【その他の費用】・・・『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# 「特定口座」お申込み受付中！

弊社では、平成 20 年税制改正に伴いまして、平成 21 年 1 月 5 日(月)より、お客様の利便性の向上を目的に「特定口座」の取り扱いを開始いたします。

## 《お申込みについて》

11 月中旬より、弊社より**特定口座に関する手続き書類**を配達記録郵便にてご送付いたしております。特定口座開設をご希望されるお客様は、「特定口座約款」をお読みいただき、内容を十分にご理解のうえお申込みください。

特定口座の開設に必要な書類

特定口座開設届出書

お申込みは簡単！

## 《お申込み締切りについて》

### ！お申込みはお早めにお願いたします！

平成 21 年 1 月 5 日に特定口座への移管をご希望される場合は、平成 20 年 12 月 26 日(弊社必着)までに「特定口座開設届出書」をご返送ください。

なお、お客様が現在保有されている「ユニオンファンド受益権」は平成 21 年 5 月 31 日まで特定口座へ移管することができます。

弊社への届出書到着日	特定口座の開設・保有残高の移管日
平成 20 年 12 月 26 日まで	平成 21 年 1 月 5 日
平成 20 年 12 月 27 日以降、5 月 31 日まで	平成 21 年 1 月 6 日以降に順次移管

### ！ご注意！

平成 21 年 5 月 31 日までに特定口座をご開設いただかない場合、現在保有されている「ユニオンファンド受益権」は特定口座への移管が出来なくなり「一般口座」での保有となりますのでご注意ください。

## 【特定口座制度とは】

平成 20 年の税制改正に伴い、個人のお客様が平成 21 年 1 月 1 日以降、「ユニオンファンド」の解約による換金(償還も含む)により利益が発生しますと、原則としてお客様ご自身による「確定申告」が必要となります。お客様の確定申告のお手続きを軽減するために作られた仕組みが「特定口座」です。

### 【特定口座の種類】

源泉徴収あり	弊社がお客様に代わって「納税」まで行いますので、 <u>確定申告の必要はございません。</u>
源泉徴収なし	お客様は弊社が作成する「特定口座年間取引報告書」を利用して <u>簡単に確定申告が行えます。</u>

特定口座をお申込みいただかない場合は・・・

一般口座	<u>お客様ご自身で</u> 年間の譲渡損益を計算し、申告書類をご作成のうえ、確定申告を行っていただきます。 (「特定口座年間取引報告書」は作成されません。)
------	--

ご不明な点につきましては、**弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡ください。**

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

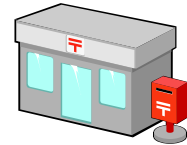
## ◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

平成 21 年 1 月より  
換金(解約)の際の振込先口座に「ゆうちょ銀行」がご指定いただけます！

※平成 21 年 1 月より、ゆうちょ銀行が全国銀行データ通信システムと接続することから、これまでできなかった「換金(解約)の際の振込先口座」にゆうちょ銀行をご指定いただけるようになりました。

振込先口座変更をご希望のお客様は、**弊社ホームページの「登録情報変更ページ」**より、または**弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)**へご連絡ください。

※ゆうちょ銀行の都合により、開始時期が延長される場合があります。



### 《振込先変更に関する注意事項》

- ① **窓口で、振込用の「店名・預金種目・口座番号」を記載していただく必要がございます。**  
お近くのゆうちょ銀行・郵便局の貯金窓口まで通帳をお持ちいただき、新たに振込用の「店名・預金種目・口座番号」を記載いただいでください。
- ② **弊社よりお届けいたします「登録事項変更届」には、通帳へ新たに記載された「店名・預金種目・口座番号」をご記入ください。**

### 【定期定額購入の引落先口座に郵便局をご指定いただいているお客様へ】

定期定額購入サービスの引落先口座にご指定いただいている郵便局の口座は、これまで通り、通帳記載の「記号・番号」でのお取り扱いとなりますので、引落口座登録内容変更の届け出は不要です。

## ◆ 定期定額購入について ◆

毎月 5 日(休日の場合は翌営業日)に自動引落しされ、8 営業日後の基準価額にて購入いたします。  
新規申込み・各種変更は、毎月の引落しに対応するための締切日がございます。

### 定期定額購入スケジュール

引落開始月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
1 月	受付終了	12 月 15 日(月)	1 月 5 日(月)	1 月 16 日(金)
2 月	12 月 29 日(月)	1 月 21 日(水)	2 月 5 日(木)	2 月 18 日(水)
3 月	2 月 3 日(火)	2 月 18 日(水)	3 月 5 日(木)	3 月 17 日(火)

※平成 21 年 2 月より新規申込み・引落口座変更をご希望の場合は、受付期間が短いのでご注意ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。